

日本時事評論

編集・発行
 (株)日本時事評論社
 〒753-0817
 山口市吉敷赤田四丁目6番38号
 電話 050-3532-5152
 FAX 083-928-1113
 □編集部□
 電話 050-3532-5149
 FAX 083-922-3167
 購読料 年4,800円
 郵便振替01590-1-25226

『日本時事評論社』
 公式ウェブサイト
 アドレスはhttp://www.nipponjijihoron.co.jp
 『日本時事評論』の
 記事や発刊書籍の案
 内、コラムや活動紹介
 などの記事を掲載し
 ています。新聞の購読
 申し込みや書籍の購
 入申し込みもできます。

紙面案内

② テロ防止法の制定が必要／巷露
 ③ 残骨灰処理に関する法整備を／草木片
 ④ 後見人に狙われる認知症高齢者の財産
 ⑤ 祝日の名称を正せ／神戸製鋼事件
 ⑥ 核の脅威に危機意識を持つ

④⑤ 《インタビュー》
 地雷処理と地域復興
 NPO法人・高山良二氏

わが国のテロ対策は不十分

訓練と情報交換に自衛官や警察官の派遣を

東京オリンピック・パラリンピック(以下、東京五輪)まで三年を切り、テロ対策への取り組みが急がれている。しかし、わが国のテロ対策のための法律、体制、人員、予算などは極めて脆弱である。十月十一日から十三日まで、国内最大級の危機管理産業展と併せて、国内唯一のテロ対策特殊装備展が開催されたが、そこに出展したテロ対策の訓練を行っている専門家からも、わが国のテロ対策の不十分さと、早急な強化への取り組みの必要性を指摘された。テロ対策は政府の最優先課題であると共に、テロを防止するには、国民一人ひとりがテロへの意識を高めることも不可欠である。

最新鋭の 装備が集結

東京ビッグサイトで開催されたテロ対策特殊装備展



ひときわ目立ったイスラエルのブース

には、不審人物を発見するための最新の顔認識システムや高性能のカメラによる警備システム、あるいは最新の放射線検知装置や携帯できるX線検査装置など、最新の機器や装備類が展示されていた。その中でも特に大きなブースが、様々な装備や技術を売り込むイスラエル企業連合のブースで、イスラエルがテロ対策の先進国であることを痛感した。一方で、パンプレットしか

置いていない小さなブースだが、防衛省や警察などのテロ対策の専門家が訪れて熱心に説明を聞いていたのが、アメリカ軍事大学とRavens Challengeの合同ブースだ。

各国から 専門家が参加

アメリカ軍事大学(American Military University)は、「軍人のための最高の教育機関」とも言われ、米国で高等教育機関として認定されている短大・大学・大学院のコースを持つ通信制教育の学校である。

テロ対策、爆発物処理の技術、核兵器などの大量破壊兵器に対する備え、あるいは軍事学、歴史学など二百以上のコースで資格と学位が取れる。自宅からでも海外からでも授業を受けることができ、軍人のみならず安全保障や警備、公安などの関係者にとり、実務経験豊富な教官から学ぶことができる教育機関だ。



軍人や警察官が各国から参加

一方、Ravens Challengeは、米国に本部を置き、各国の軍人や警察官などの政府関係機関の職員が、様々な爆発物や即席爆弾対策を学び、解除などの訓練プログラムを提供する組織。毎年、タイで開催されるRavens Challenge Asiaでは、タイはもとより、東南アジアの国々や欧米の軍人、警察官などが参加して、一週間毎に五つのコースが

行われ、二週間にわたって実技と理論を学ぶ。様々な即席爆弾の作り方や処理方法などの訓練、不発弾の処理、テロリズムに関するセミナーやワークショップ、科学捜査や法医学、被害者への対応方法や情報収集活動の方法などのコースに分かれ、参加者が協働して知識や技術の習得

情報交換できる。参加費用は不要で、交通費などの経費だけ負担すれば参加できる。残念ながら、わが国から自衛隊や警察関係者の参加はない。

これまでも、オリンピックは何度かテロの標的にされてきた。世界の注目を集めるだけに、テロリストにとっては大変魅力的な標的だ。東京五輪でも、ヨーロッパはもとより、より近い東南アジアからのイスラム過激派のテロリストも警戒しなければならぬ。Ravens Challengeに参加している東南アジア各国で、最前線でテロ対策や爆発物の処理の任務に就いている関係者との交流、情報交換は大いに役立つのは明らかだ。東京五輪を前にして、わが国のテロ対策の人材育成は待ったなしであり、こうした訓練プログラムに参加し、知識や技術の習得と共に人的関係を築くべきだ。(二面に続く)

時の流れの 羅針盤

日本時事評論

<p>警備員募集 (株)アロードジャパン 代表 芳賀 悟 東京都荒川区荒川3-79-1 野沢マンション4F TEL 03-6458-5450</p>	<p>有限会社 米田鉄工所 徳島市佐古2番町10-10 TEL (088)652-0341 FAX</p>	<p>有限会社 エステート・ナカモト 取締役 中本 正雄 〒731-0144 広島市安佐南区高取北1丁目8-13 TEL (082) 878-8461 FAX (082) 878-8461</p>	<p>ユーザーのニーズに即応し 板金総合技術で応えます 株式会社 アリギス 代表取締役 須田 耕司 群馬県前橋市天川大島町1214 TEL (027) 263-2765 (代) FAX (027) 261-2879</p>	<p>各種切花栽培 きんめい路の花 保久花卉園 山口県岩国市平田1丁目4-17 TEL (0827) 46-1525 FAX (0827) 46-1525</p>	<p>しまむせのお手合い pâtisserie ma-sa depuis 2006 〒270-0013 千葉県松戸市小金きよヶ丘3-10-9 TEL 047-316-1234 FAX 047-316-1243</p>
<p>Rose http://rosetomonokai.com 齋郷 並子 SAIGO NAMIKO Team Rapio 〒720-0021 広島県福山市緑陽町1丁目18番6号 TEL/FAX 084-955-4439 SB 090-1180-1371 mail:namiko.1944.s@softbank.ne.jp</p>	<p>豊田整骨院 豊田 正人 〒652-0815 兵庫県神戸市兵庫区三川口町 3丁目2番34号JR高架下170号 078-381-9068</p>	<p>ブラザーショップ新南陽 楽しい手作りとお品のお店 〒746-0015 周南市清水二丁目15の13 TEL 0834-64-0063</p>	<p>長岡工業 長岡美智子 山形県西置賜郡飯豊町大字中824 TEL・FAX (0238) 74-2411</p>	<p>健康で明るい毎日を！ 福地薬局 神峰店 TEL (0294) 21-1389 台原店 TEL (0294) 36-1662</p>	<p>Ⓢ 伊藤石材店 伊藤 信一 長野県小県郡長和町大門2622-2 自宅 TEL (0268) 68-2156 FAX (0268) 68-2066 携帯 TEL 090-1533-0124</p>

東京五輪開催まで 限られた時間

(一面から続く)

わが国では、一九七四年八月の三菱重工爆破事件や一九九五年三月のオウム真理教による地下鉄サリン事件以外には、多数の犠牲者を出すテロ事件は起きていない。それだけに、多くの国民はテロへの関心は低い。しかし、イスラム国の崩壊もあって、イスラム過激派のテロリストは世界中に広がっている。日本もテロの標的にされており、東京五輪でのテロの脅威は高まるばかりだ。

しかも、東京五輪では、世界中から短期間に数万人

の選手や役員がわが国に到来する。さらには誰でも近づける街中の競技会場で各種の競技が行われ、多くの観衆が集まる。それだけに、テロ対策は困難を極めるのは明らかである。テロの脅威をできるだけ小さくし、

安全かつ円滑に東京五輪を運営するためには、十分な危機管理対策が不可欠である。残された三年間に、テロ対策を構築していかなければならない。具体的な対応策が決まって初めて、事前対策が可能になる。時間

は限られている。テロ防止には、事前にテロリストを発見し、標的に近づかせないことであり、準備段階で検挙することが望ましい。テロリストを発見できない場合でも、テロの実行が困難な警備体制な

どの環境を作り上げ、テロの実行を不可能にすることが大切だ。そのためには、情報を収集、分析する組織の拡充が不可欠であり、テロリストを事前に発見し、逮捕を容易にする法整備も求められる。

を經由することなく、捜査関係者が直接、テロ関係の捜査情報入手することも可能になった。しかし、機密情報入手するためには、諸外国の情報機関とも情報交換を行うことができず、対外情報機関創設は不可欠である。

一方、組織犯罪処罰法を改正したテロ等準備罪では電話やメールなどの通信傍受ができない。通信傍受ができなければ事前検挙も難しい。現行法では、オウム真理教の地下鉄サリンテロを防ぐのは難しいと専門家は指摘している。フランスのように、準備行為の時点で早期に検挙できる権限を、警察に与えるテロ防止法を新設すべきだ。

テロを防止するために、警察などの関係機関の取り組みに加えて重要なのが国民の監視の目だ。テロリストが使用する威力のある爆弾製造には、原料の入手や見慣れない不審な人物が度々出入りするの気が付いたり、爆弾の原料となる物資を購入する不審人物がいたりした場合は、速やかに警察に通報することがテロ防止に役立つ。また、各地域や民間事業者などが設置する防犯カメラなどの活用も可能にすべきだ。安全を守るためにも国民一人ひとりが、テロ防止の意識を持つことが大事だ。

テロリストの事前検挙に テロ防止法の制定が必要

しかし、いずれもわが国は極めて脆弱である。

権限強化へ 法整備を急げ

二〇一五年十一月十三日

にフランスのバリで同時多発テロが発生した。フランス政府は、事件発生の際に接するや直ちに、警察部隊はもちろん軍にも出動を命じ、特殊部隊による被害者の救出と犯人の制圧検挙を行った。翌日には非常事態

宣言を発令した。十一月十六日までに令状なしで関係機関を一齐に捜索すると共に、関係者の身柄を拘束した。その捜査によって、十八日には首謀者の身元と潜伏先が判明し、対テロ特殊部隊が突入し、数千発の銃

弾が飛び交う激しい銃撃戦となった。首謀者など二人が死亡し、隊員も五人が負傷した。結果として新たなテロ計画も防止することができた。現状では、フランス政府のような対応をすることは、わが国では不可能である。

フランスではさらに警察の権限を拡大するための法整備に取り組んでいる。わが国でも、重大テロ発生時の自衛隊の出動を迅速化するための組織や体制の整備と訓練が必要だ。また、東京五輪に向けて、自衛隊を国内のテロ対策の警備体制に組み込み、原子力発電所などの警備は自衛隊の管轄とすべきだ。

テロ関連の情報収集体制の強化も急務だ。テロ等準備罪の新設で、ようやくわが国も国際的なテロ対策のネットワークに加わることができた。ネットワークに参加することで、大使館な

真言宗智山派
寶幢寺
埼玉県志木市柏町1-10-22



▼今回のインタビューでは、カンプボジアのタサエン村で、住民の中で生活し、地雷処理と地域の復興に取り組んでいる高山さんを紹介しています。村人たちの生活は、高山さんから見れば、「のんびり」「ゆっくろ」「ぶらぶら」です。

でも、畑が忙しい時は、結構一生懸命働き、要するに自然と共生しているようです。西洋文明から見れば、遅れた、貧しい地域ですが家族、兄弟、隣人、みんなが仲良しで、争いがなく、

いつも笑顔で、本当に心地良いそうです。先進国の人々は、森林資源、化石資源、今では電気を利用して、物質的に豊かで、快適な生活を享受しています。しかし、モノが豊かになり、便利になればな

いながらも、争いは多くなりました。隣人との争いはもちろん、親子、兄弟でもしばしば争いが起こります。東西冷戦が終わった時に、世界に平和が到来すると喜んだ人も多かったのですが、今また、目の前に戦争の危

機が有ります。戦争の原因は欲望です。西洋文明の根底には、欲望を充足することを是とする思想が有ります。しかし、欲望には限りがなく、また独占をしようとするから、満たされることはなく、争

切さを知っていました。タサエン村の住民が、自立し、豊かになっても、西洋型の文明に汚染されないようにしなければ、住みよい村は失われます。高山さんは日本の良さを取り戻したいと言っていますが、ま

ずわれわれ自身が、日本の伝統文化こそが、世界を救うことができる確信を持ちたいものです。

自由診療がん保険
『メディコム』
代理店
株式会社 キャッププラン
TEL 03-5155-3221
東京都新宿区大久保2-4-12

自然に感謝し共生する文化

いが続きます。自然から他者からも収奪する西洋文明が主流である限り戦争はなくなりません。

▼わが国の本来の文化は、水を守り、森を守り、自然と共生するものでした。一

万年以上続いた縄文時代は

が

が

が

が

が

が

が

が

が

が

が

あきる野市下代2-293-27

山口県宇部市新天町1-2-6
TEL (0836) 21-3677

渋谷区初台2-18-10

埼玉県志木市柏町1-10-22

東京都港区虎ノ門4-1-17
神谷町プライムプレイス

本社：神奈川県大和市
支店：八王子支店

(有)ヴァンプラン

(有)エステアール
構造設計

株式会社
アミックグループ
32°C化粧品
AthleteX化粧品
(アスリート専用化粧品)
http://www.athletex.jp
TEL:042-580-0851
FAX:042-580-0852

茶舗
株式会社
若草園
高知市本町5丁目6番38号
電話(088)823-2962代

(株)アイル
埼玉県志木市本町4-11-3

志村直樹

美津

濱崎美智子

寶幢寺

眞言宗智山派
弁護士 高橋美智留

J & B 企画

〈天録時評〉

遺骨の尊葬こそ社会秩序維持の基礎

残骨灰処理に関する法整備を急げ

火葬後に残る残骨灰を、処理業者に売却している自治体がある。そして、売却して得たお金を財源に組み込んでいるという。一方で、残骨灰の中に含まれる有価金属のリサイクルを自当に残骨灰処理業者を低額で入札し、利益を得ようとする処理業者もいる。このように、遺骨である残骨灰をモノとして見なし、故人や遺族を粗末に扱う人が増えれば社会秩序は乱れてくる。政府は残骨灰処理に関する法整備を急ぐべきだ。また、国民は遺骨の尊葬こそ社会秩序維持の基礎であるということ

残骨灰が財源に

わが国では、人が亡くなった場合、遺体は火葬場で火葬される。そして、遺族によって遺骨が骨壺に収められ、埋葬、供養される。この時、骨壺に入らなかった遺骨や金歯などの金属類などの「残骨灰」が残る。残骨灰の処理は、自治体が費用を負担し、処理業者に

委託して処理してもらい、埋葬、供養する。中には、処理業者に埋葬、供養も委託する自治体もある。京都府のように、処理業者に委託せず自ら処理し、埋葬、供養する自治体もある。ところが、一部の自治体では、この残骨灰を処理業者に売却し、その利益を財源に充てている。残骨灰処理の適正化や啓発運動を進

めている一般社団法人全国環境マネジメント協会によると、群馬県前橋市など、全国で二十以上の自治体が残骨灰を売却している。神奈川県横浜市では、今までは斎場ごとに入札で業者を選び、一年契約で埋葬などの処理を委託してきたが、今年になって、残骨灰を処理業者に売却する方針に転じた。

残骨灰には、時々金歯、銀歯などの有価金属を含むことがある。前橋市では、二十年以上前から売却を続け、入札で今年三月に約二千八百体分の残骨灰を六百二十万円で売却している。また、名古屋では委託業者が回収した有価金属を売却する方式を採用しているが、昨年度は二万四千体以上の火葬で出た残骨灰から有価金属を約十二キロ回収し、売却益約千八百万円を一般財源に組み入れた。今年度から売却を始めた横浜

市では、五月末に今年十月分までの残骨灰の入札を行い、約三千万円で売却することを決めている。こうした自治体の取り組みに対し、横浜市では「遺族に説明しているのか」と「倫理上の問題があるのではないか」といった市民の声が上がっている。遺族の感情を考えれば当然のことであろう。福岡県北九州市では、もともと残骨灰の売却を行っていたが、市民から「死者に対して不遜ではないか」という声が上がると、平成三年に売却をやめている。北九州市の判断はまったく正しい。

そもそも、残骨灰は、故人の体の一部であったものだ。それを売り物として扱うことは、故人や遺族など人を粗末に扱っていることと同じである。市民の安全安心な暮らしを守るべき自治体が、遺体や遺骨をモノと同じように扱う心がけで良い行政は出来ない。残骨灰の売却はすぐに中止すべきだ。

こうした中、全国環境マネジメント協会は「利益重視の業者は有価金属以外を投棄することも考えられ、環境問題が起る懸念もある」として、平成二十六年に全国市町村の火葬残骨灰処理業務担当課に遺骨の処理に関する要請書を出している。しかし、こ

うしたことが起こる要因は、残骨灰の処理について厚労省の通達があるだけで、罰則規定や法律がないことが挙げられる。政府、厚労省は残骨灰の売却体制は認めない等の規則や違反した場合の罰則を定めるなどの法整備を急ぐべきだ。そもそもわが国では、遺体の尊葬や埋葬、墓の管理などに関する法律が未整備で、裁判になることもある。早急な法整備が必要である。

また、遺骨を粗末にする人間が増えれば、何よりも人間の尊厳が失われ、社会も当然大きく乱れていく。残骨灰と言えども粗末に扱えば、決して社会の安全や安心は維持できない。国民は、遺骨の尊葬こそ社会秩序維持の基礎ということを再認識すべきである。

◎厚生労働省通達

(衛企第17号「火葬場から排出されるダイオキシン類削減対策指針」：平成12年3月31日付)

残骨灰は、従前通り墓地、埋葬等に関する法律の趣旨に鑑み適正に取り扱うこと

◎墓地、埋葬等に関する法律

第一条…火葬場の管理及び埋葬等が国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われることを目的とする

残骨灰の処理に関するきまりはない

法整備が急務

横浜市は、残骨灰の売却に方針を転換した理由として、残骨灰の中に時々含ま

草木片 204

ほそばわだん
／細葉海棠
最近とみに有名になった山口県長門市にある「元乃隅稲成神社」を訪れると、このホンバワ



ダンの群落に出会えます。海に向かって並ぶ赤い鳥居をくぐり、海岸の岩場に立ち、まわりを見渡すと、一

した要請書が出ているにもかかわらず、横浜市のように残骨灰の売却に転じる自治体があるのが現状だ。こうしたことが起こる要因は、残骨灰の処理について厚労省の通達があるだけで、罰則規定や法律がないことが挙げられる。政府、厚労省は残骨灰の売却体制は認めない等の規則や違反した場合の罰則を定めるなどの法整備を急ぐべきだ。そもそもわが国では、遺体の尊葬や埋葬、墓の管理などに関する法律が未整備で、裁判になることもある。早急な法整備が必要である。

アローラ株式会社
ALLORA
代表取締役 柏木 秀喜
HIDEKI KASHIWAGI
〒580-0033
大阪府松原市天美南1丁目97-18
TEL 072-349-6886 FAX 072-337-5355
MOBILE 090-7356-8421

東京都中央卸売市場
水産コンサルタント
築地まねきや

WDS
Workings Co., Ltd.
アフリカ (ガーナ)
都市開発プロジェクト
ワールドインクス株式会社
千田 淑子

麦屋小木
〒105-6190
東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービルB1
TEL 03-3435-5441

株環境空調システム
代表取締役 金田一定士
旭営業所 〒241-0816
横浜市旭区笹野台3-9-7
TEL.(045)364-6919

東京中央卸売市場
築地 滝 松

日吉の女性専用
ワンルームマンション
レジデンス・フォーユー
横浜市港北区日吉2-10-3

どんこつ屋台
暖家
中野区中野5-48-8 ログス中野1F

たしの名残り
おふくわけ
定休日 水曜日
〒180-0013
武蔵野市西久保2-3-13 ☎0422-51-6588
※本店※ 味わいの蔵 花藤
〒191-0062
日野市多摩平7-1-14 ☎042-581-7103
定休日 水曜日(要予約)

孫クラブ
健康でスクスクと
感謝と愛を大切に
民子・真知子

『湧泉』第9号「子育て四訓」
「子育て四訓」を題材に、子育てや家族の絆について考えてみてはいかがでしょうか。
定価 300円
株日本時事評論社 電話 050-3532-5152 FAX 083-928-1113

地雷処理を通じて地域復興と平和構築へ 認定NPO法人国際地雷処理・地域復興支援の会

理事長 高山 良二氏

地雷処理から地域復興、そして世界の平和構築に役立ちたいとの未来への強い志を持って、カンボジアに骨を埋めるつもりで活動しているのが、認定NPO法人国際地雷処理・地域復興支援の会（本部・松山市）の高山良二理事長（兼現地代表）だ。同法人の設立は平成二十三年（二〇一〇）だが、高山理事長は、自衛隊を定年退官後すぐにカンボジアでの地雷撤去に携わり、すでに十五年を超えている。現地のカムリエン高校の高校生を、姉妹提携している八戸学院光星高校へ引率するため一時帰国していた高山理事長に、これまでの経緯や復興から自立へと進みつつある現地の状況などを聞いた。

充実感とやりがい

カンボジアでの地雷処理に取り組もうと思われたきっかけを教えてください。陸上自衛隊が初めての国際貢献活動として、カンボジアでの国連平和維持活動（PKO活動）に、平成四年から五年にかけて派遣されました。私もその一員として参加しました。国際連合カンボジア暫定統治機構の指揮のもとに活動を行いました。二人の文民日本人の殉職者が出たようにケリラ活動は収まっておらず、明石康・事務総長特別代表からは夜間の外出は禁止されていました。ですが、ブノンペンでの連絡会議が終わって宿舎に帰る頃は、いつも夜になっていました。車のヘッドライトが照らす所以外は暗闇ですが、恐怖は感じず、充実感、やりがいがありました。

初の住民参加型

ゼロからのスタートは大変だったでしょうが、住民参加型地雷処理というこれまでにない取り組みについて教えてください。最初は認定NPO法人日



地雷を爆破処理する高山氏

本地地雷処理を支援する会の立ち上げから参加し、約九年間活動しました。事務所確保から、カンボジア政府や地元自治体との交渉など、資金もなく、言葉も話せない中で何とか活動を開始しました。平成十五年からは外務省のNGO連携支援無償資金を貰って活動するようになり、徐々に活動範囲も広がりました。当時、地雷や不発弾による年間約八千人の死者、八百から九百人の被災者、八千人から九千人の難民が生まれていました。不発弾処理と同時に住民や子供たちへの不発弾に対する啓発活動が大事でしたが、予算の都合で、不発弾を回収する間に啓発活動をするという中途半端なものでした。しかも、地雷処理という本来の目的になかなか辿り着かず、心身ともに疲労困憊してしまいました。平成十七年に一端日本へ帰って地雷処理事

業の立ち上げを模索することにしました。帰国してから一年後に「住民参加型地雷処理事業」の申請ができることになりました。外務省やカンボジアの関係者への必死の説明、説得を続け、平成十八年五月には「カンボジア北西部における住民参加型地雷処理事業」の日本NGO連携無償資金協力贈与契約の締結が、カンボジア日本大使館で行われ、地雷処理がスタートできることになりました。当時、地雷処理はカンボジア地雷対策局に所属するカンボジア人の専門家がおり、一日約百六十五ドルの日当が支払われていました。他国からの支援で地雷撤去が行われていたが、カンボジア地雷対策局も予算の確保に苦しんでいました。一方、仕事もなく、貧困に苦しんでいる住民に七十二ドルの日当と技術を教えるのは、住民自身が地雷を撤去し、被災者の減少、貧困の解消、そして安全になった土地の農耕などで地域復興につながります。とはいえ、地雷処理は危険な作業です。二人一組で、

地雷探知員には繰り返し注意していました。しかし、私が平成十九年に帰国する際にブノンペンに向かっている時に、対戦車地雷が爆発し、七人の犠牲者が出ました。痛恨の事故です。二度と再び事故を起こさないために、百年は持つ慰霊塔を作ることに奔走しました。反対するカンボジアの政府関係者などを説得し、日本の支援者からも寄付を得て建立することができましたが、八人目の犠牲者を

出さないことが私の最大の責任だと思っています。

自立が目標

どうして認定NPO法人国際地雷処理・地域復興支援の会を設立されたのですか。住民参加型地雷処理は、カンボジアとタイとの国境地帯であるタサエン村で行うことになりました。一九八〇年代のカンボジア内戦で、ボル・ポト軍とブノンペン政府軍、そのブノンペン政府軍を支援していたベトナム軍との間で、激しい戦闘が繰り返された地域です。そのため多くの地雷や不発弾がそのままになっており、手足を失ったり、重傷を負ったりする住民が多数出ています。村の住民は約六千人ですが、多くはクメール・ルージュと呼ばれた元ボル・ポト軍の兵隊とその家族です。かつて少女の頃に、父親などから入隊するように言われて兵士になった人々です。内戦を生き残った人々が、深い大きな森を切り開き、村を作りましたが、戦後復興からは取り残されてきました。その村の中には、地雷原として一、数十ヘクタールの地域が六十カ所以上もあり、さらに地雷原かどうかも分からない未調査の土地も多く存在していました。

地雷を除去する目的は、地雷による被災者をなくすことと、安全な土地を取り戻して地域の復興を容易にすることです。

地雷を除去する目的は、地雷による被災者をなくすことと、安全な土地を取り戻して地域の復興を容易にすることです。平成十八年の活動開始以来五年間で、約千五百個の地雷や七百個近い不発弾を処理し、安全となった百五十ヘクタールの土地を住民に引き渡し、日本からの支援で学校も十二校建設し、数多くの井戸を掘り、文房具や日用品も贈りました。しかし、これらの支援が住民の自立につながらなければ、意味がないと思ってしまう。物的な支援だけでは「依存心を助長するだけ」になつてしまいます。自立につながる支援かどうか、どのようにすれば自立できるかを考えて、様々なノウハウを提供しなければなりません。井戸を掘っても、故障すれば放置してしまうのが現地のやり方ですから、管理し、修理することを理解させなければなりません。習得すから、指導してもすぐには身に着きません。自立や復興を支援するには、長期的に腰を据えた支援が必要だということです。そこで地雷処理と共に「地域復興支援」を目的とする会を設立しました。

日までの活動状況を教えてください。平成二十三年（二〇一一）から今年の九月までに、対地雷三百六十九個、対戦車地雷百五十五個、不発弾七百四十八発を処理し、四十九カ所の地雷原百六十ヘクタール（東京ドーム三十四個分）の土地を安全にしました。日本からの寄贈で完成した井戸は三十三個になりました。日本の会社の協力を得て、道路を建設したりして、生活も便利になりました。住民に喜ばれています。学校がなかった村などに小学校の校舎も完成し、子供たちが学んでいます。また、日本

物的支援だけでは依存心を助長

からの支援で平成二十七年十一月には、日本語学校の校舎が完成し授業を開始しました。小学生などの初級クラスが約六十人、十三歳以上の初級クラスが約四十人、中級クラスが十三人、パソコンクラスが十人です。最初は、住

ゴミゼロ運動

様々な物的支援活動だけではなく、生活環境の改善にも取り組んでおられますが、文化の違いなど戸惑いを感じることはありませんか。村に来た当時は、井戸が足りない、学校が足りない、文房具が足りない、学校に通う道路がない、ゴミが散乱している、という状況でした。井戸は

動委員を決め、看板なども作り、ゴミ箱を設置し、毎月一回会議を開くなどして進めました。なかなか成果が出ませんでしたが、学校で子供たちがゴミへの意識を持つことで住民も変わってきました。まだまだ十分とは言えませんが、随分きれいになりました。しかし、日本のようにはいきません。文化や習慣を変えることは本当に難しいことです。何かを変えようとしたら辛抱が大事です。カンボジアの人々には少し日本のやり方に歩み寄る努力をしてもいい、私も日本のやり方を押し付けず、少

一人の地雷探知員が幅一・五メートル、奥行き四十センチの範囲の雑木や草を地面ギリギリまで刈り取り、もう一人が金属探知機で探査します。金属反応があれば、地雷探知棒や小さなシヤベル、刷毛や磁石などを使って調べます。この時が一番危険ですが、地雷を作動させてしまう部分に触れないようにして、寸刻みに土を取り除いていきます。地雷を発見したら地雷標識で印を付け、後に訓練を受けた隊員が爆破を行います。作業の安全には基本を守ることが大事です。住民の

素掘りの井戸ですから、地雷で死ぬ子はいなくても井戸に落ちて死ぬ子がいました。日本からの支援で立派な井戸ができましたが、故障するのを修理することを管理を指導しましたが、大変でした。村が余りに汚いので、ゴミゼロ運動を始めました。しかし、どこへも捨ててるのが住民の習慣です。カンボジアでは「ゴミを捨てる人が普通の人で、ゴミを拾う人は変な人です」と教えられ、始めたのを後悔しました。しかし、ゴミゼロ運

日本にも輸出

村の自立のためにどのような支援を行っておられるのですか。村の畑の主な作物は、ゴムロンという芋と赤とうもろこし、そして最近増えてきた大豆です。これはすべてタイの商人に安く買い取られます。お金を得られないと、村が自立することができません。そこで芋焼酎を作ることにしました。私

<p>精密部品 機械加工 株式会社 創剛精機 代表取締役 川上 信夫 〒869-0632 熊本県宇城市小川町南新田361番地 TEL 0964-48-0810 FAX 0964-48-0811</p>	<p>大阪国際総合法律事務所 弁護士 産業医 中小企業診断士 藪本 恭明 大阪市西区鞠本町1-6-10 本町西ビル5階 TEL 06-6446-1123</p>	<p>野鳥の森皮膚科クリニック 院長 赤松 真木 愛知県岡崎市竜美旭町11-21 TEL 0564-72-7555</p> <p>天理法権天 天網恢恢 小川 博行 〒567-0042 大阪府茨木市宇野辺2-2-30</p>
<p>リフォーム・お直し KABUTO 084-972-7864</p>	<p>松代商店 明治特約店 無料サンプル配布します 本店 〒754-0895 山口県山口市深溝784-7 TEL 083-989-2150 FAX 083-989-2125</p>	<p>憲法の真実と 専守防衛の虚構 明日の日本の安全と繁栄のためにすべきことは？ 山本 和敏 著 出版局 TEL.050-3532-5149 FAX.083-922-3167 http://www.nipponjijihyoron.co.jp ホームページからも申し込みできます。 ◆定価 400円(税別)</p>

<p>SHIN HOME アザレエステティックサロン アザレ化粧品店 徳山東代理店 深谷 和江 〒745-0817 周南市上達石町6-14 TEL・FAX 0834-22-1256</p>	<p>毎日堂 年藤 隆一 岩国市車町3丁目7-1 TEL 21-2037</p>	<p>おいしいケーキをつくってます! Cake & Cafe びよ〜にあ 〒442-0871 豊川市松岡町46番地 tel.0533-84-4004</p>
<p>TSUBO サポーター SUPPORTER 協和テキスタイル 櫻荘 〒916-0268 福井県丹生郡越前町陶の谷2-8-10 TEL (0778) 32-3039 FAX (0778) 32-3255 KYOWA TEXTILE USA INC. P.O.BOX 10163, Torrance, CA 90505, USA Website: www.kyowa-textile.com Email: info@kyowa-textile.com</p>	<p>ロジュマン 小林 周南市楠木町9-25</p> <p>坪井花店 小田郡矢掛町小田5,531-1 (ニシナ小田店内) TEL (0866) 83-0988</p>	<p>野村農園 山口県柳井市伊保庄</p> <p>布村テナント 代表取締役 布村 栄悦 富山県富山市四方屋</p>

〈天録時評〉

狙われる認知症高齢者の財産

成年後見制度の監視機能の充実を

認知症の高齢者や知的障害など、自己判断能力の難しい人が安心して暮らせるために「成年後見制度」がある。成年後見制度は、この制度の利用者本人の判断能力の程度によって「後見」「保佐」「補助」の三つの類型があるが、判断能力を「欠く常況にある」場合

で、家庭裁判所の審判を受けた者を成年被後見人(以下、被後見人)、本人に代わって財産管理や契約などの法律行為を行う者として選任された者を成年後見人(以下、後見人)という。しかし、弁護士や司法書士など後見人として選任された者が、被後見人の財産を不正利用や横領するという事件が急増し、社会問題となっている。後見人が被後見人の意思を尊重しているかを調査する制度も整っていない。高齢者や家族が安心して財産管理を任せられるようにするためにも、監視機能を充実するなど、成年後見制度改革が必要だ。

狙われる財産

高齢化社会を見越して、認知症などを抱えた人が最期まで安心して暮らせる社会を目指すと、高い理想を掲げて、平成十二年に成年後見制度が始まった。しかし高い理想とは裏腹にこの制度を悪用し、被後見人

の財産を横領する悪徳弁護士や司法書士が増えている。

最近でも、愛媛県で約二千万円を横領した弁護士、千葉県では約七千万円を横領した司法書士が有罪判決を受けている。また、徳島県では、ギャンブル資金に被後見人の定期預金を使い込んだ弁護士もいる。こうした事件がある一方で、被後見人や家族のために財産を管理したり、有効利用したりすることが業務であるはずなのに、何にもせず報酬だけを受けとっている後見人もいる。家の中をネズミが走り回っているにもかかわらず、駆除の手続きを家族が求めても、何もし

ない。逆に、被後見人の名義だが実際は家族の共同財産を、勝手に処分する例もある。

さらに悪質なものになると、認知症高齢者の居住用不動産を勝手に売却し、本人を施設に入所させ、不動産売却の報酬を得ている後見人もいる。これは、高齢者名義の居住用不動産を名義人が生きている間に売却すれば、後見人が売却収入から一件当たり平均百万円の報酬が支払われるという制度を悪用したものだ。高齢者の家族が、後見人に勝手に家を売却されたことや施設に入所させられたことで訴えても、法的には、後見人の決定は本人の意思と同等の権限が与えられており、家庭裁判所が問題ないと認めれば、後見人の決定が尊重される。

わが国では、認知症の高齢者は自宅ではなく特養などの施設に入ることが幸せだという風潮があり、裁判所側も売却に異を唱えない場合が多い。つまり、後見人による認知症高齢者の居住用不動産の売却は、やりたい放題と言える。今後、弁護士が増え、競争が激しくなれば、弁護士などの不正な財産処分や横領などの増加も予想される。

こうした事件の原因は、監視制度が不十分なことがある。さらには、後見人には被後見人の意思を尊重して状況を把握し配慮するという身上配慮義務が法律で定められているが、判断能力が低下している人の意思をどのよう尊重するかがある。だから、後見人が被後見人の意思を尊重しているかどうかを確認することができない。被後見人が最期まで安心して暮らせるという社会にするためにも、後見人の財産処分に複数人の被後見人の親族の同意を必要とするなど、後見人の権限の制限まで踏み込んだ制度改革が必要である。

意思表示も重要

後見人の不正から守るためには改善策と共に、利用する国民も対策方法を知っておく必要がある。例えば、家庭裁判所が選んだ後見人がすでについている場合は、後見人が家庭裁判所に提出している書類を閲覧すると、不審な点がないかを確認することができると。不審な点があれば、家庭裁判所に対

し「後見人を監督してほしい」という監督処分請求も可能である。弁護士などの専門職による後見人の不正が増える中、二〇一五年度では後見人の不正を監視する「後見監督人」の選任件数が過去最多の約四千八百人に上っている。被後見人を悪徳後見人から守るためには、こうした制度があることを知っておくことが大切だ。

また、家庭裁判所に、後見人の解任請求を提出することもできる。請求が認められれば後見人を代えることができるが、その時に重要なのは信頼できる後見人を決めておくことである。決めていなければ、また家庭裁判所が選任した見ず知らずの後見人が後を引き継ぎ、同じことの繰り返しになってしまうことも考えられる。

さらに、第三者が被後見人の意思を確認できるようにしておく工夫も必要である。例えば、認知症など判断能力が低下する前に、自分の意思を「遺言書」のごとく書き記しておくことも必要だ。ケアマネージャーや近所の住民などに自分の意思を伝えておくことも一つの手法だ。今後、一千万人が認知症になると言われており、自分が認知症になつたときのことを考えて、こうした「終活」を行うことも大切である。

成年後見人の不正件数推移

年	2010	2015
件数	123件	521件
(法専門職)	2件	37件
金額	12.9億	29.7億
(法専門職)	0.3億	1.1億

※法専門職…弁護士や司法書士の後見人

Shimonoseki Fish Festival

第35回 下関さかな祭

催し物のご案内 11月23日(祝)

ふく鍋、あんこう鍋、くじら鍋、活魚・鮮魚、ふく刺、水産加工品、寿司、花等の販売、魚食提供、料理教室

※一般駐車場は、漁港施設の改修工事が本格化しており、例年の半分以下しかございません。
公共交通機関をご利用下さい!!

※駐車場内でのお車の事故や盗難等に関しては一切責任を負えませんので予めご了承願います。
※ご購入いただいた生鮮品の返品・交換はいたしかねます。
※会場及び駐車施設は午後2時で閉場します。

★漁港内には駐車場はございません

午前8時 午後1時まで開催

会場/下関漁港(下関市大和町)

主催 下関さかな祭実行委員会/下関商工会議所 共催 山口県 下関市 下関水産振興協会 下関地区魚食普及推進協議会 水産関係団体

問い合わせ先: 083-222-3333 山口県下関市南部町 21-19 (下関商工会議所内)

〈天録時評〉

核の脅威に危機意識を持って

核攻撃 適切な行動が命を守る

北朝鮮は、米国をはじめとする各国の圧力の強化にもかかわらず、今後も核実験、ミサイルの発射実験を繰り返すのは明らかだ。ミサイルに搭載する核兵器の小型化の技術も進展しているようだ。すでにわが国は北朝鮮のミサイルの射程内に入り、政府は核攻撃をはじめとするミサイル攻撃への防衛体制を早急に整備しなければならぬ。一方、核攻撃があった場合、国民が適切な行動をとるかどうかで、生存率は大きく変わる。国民も、核兵器への危機意識を持ち、万が一を想定して、核やミサイルへの一定の対処法を知っておくべきである。

ピカドンとは

識を身に付けておくことが大切だ。

北朝鮮から発射されたミサイルは約七〜八分でわが国に着弾する。ミサイルの発射が分かれば、全国瞬時警報システム(Ｊアラート)で、通信衛星と市町村の防災行政無線や有線放送電話などを通じて、国民に知らされる。事態は一刻を争うことから、国民保護サイレンを鳴らすなどして、国民に速やかに警報を伝達し、できる限り多くの国民を屋内退避や避難に導くことになっている。しかし、七分では、木造家屋に居る人などが、鉄筋コンクリートの堅牢な建物や地下室に避難することは難しい。着弾前に避難するのは容易ではないのが現実だが、爆心地ではコンクリートの建造物の中に居ない限り、致死率は一〇〇%だ。核攻撃の際に少しでも被害を少なくするために、国民も基本的な知

核爆発の被害は「閃光・熱線」「爆風」「放射線」「電磁パルス(核爆発による電磁放射)」の四つがある。昭和二十年八月に広島に原爆が落とされたから、しばらくの間「ピカドン」と呼ばれたのは、ピカッと光って、音速に近い速さの爆風の衝撃波が通過するとき「ドン」と聞こえたからだ。光と熱は、爆発から〇・一秒で襲ってくる。爆発の中心部では百万度を超え、爆心地の地表の温度は三千度から四千度に達するから、そこに居る人々は、何も分らないうちに蒸発死する。爆心地の近くで熱線を直接浴びると、皮膚が焼き尽くされ、内臓なども障害を受けて、命が危なくなる。また、衣服の色によっても被害に差があり、熱線を吸収しやすい濃い色ほど被害が大きくなる。

目と耳の保護

放射線被害は、初期放射線と残留放射線とがある。初期放射線は空中を直進してくるので、爆心から遠くなればなるほど放射線量は低下するし、遮蔽物があれば被曝量は少なくなる。従って、爆風と共に放射線を避けるために、必ず遮蔽物の陰に身を隠すことが大切だ。初期放射線は、七時間で約一〇〇%に、二日で約一%に減衰するとも言われている。爆発してから数時間で放射線量は大幅に低下するので、しばらくはじっとしておくことが望ましい。

核爆発の直後は、閃光によりしばらくは視力を失った状態になる。それでも、目と耳の保護をして、爆風を避けるために退避しなければならぬ。何も遮蔽物がなく爆風に晒されると、吹き飛ばされたり、内臓が破裂したり、飛散物に当たって打撲死する。木造家屋や立木も吹き飛ばされるので、鉄筋コンクリートなどの堅牢な建造物の後ろに身を伏せることが大事だ。フランスでは、子供たちに、コンクリートや石造りの建造物の陰、側溝などに身を隠し、目を保護せよという内容の絵本やパンフレットを配布している。東西冷戦が激化した時代に、米国では、四本の指で目を保護し、親指で耳を塞いで、シェルターに退避する訓練が学校で行われていた。目を損傷すると、燃えている

堅牢な遮蔽物

核爆発により生じたガンマ線が大気中の分子と衝突すると強力な電磁波である電磁パルスが発生する。電子機器には有害だが、人体にはあまり影響はない。低層の大気圏では濃密な大気の影響で電磁パルスの影響範囲は限定的だが、高層圏ではガンマ線が遠くまで届くことから、その被害は広範囲に及ぶ。あらゆる電子機器が破壊される可能性がある。発電所は停止し、停電となる。水道もガスも止まってしまふ。電車が止まり、飛行機は墜落が免れない。電子機器の塊である自動車も走れないから、物資の輸送もできなくなる。今や電子機器を使っていない機器はないから、一挙に原始時代に戻って、大混乱となる。病院がマヒして治療もできず、社会インフラを失うから、多くの命が危険に晒される。

街からの避難も難しくなるだけに、目の保護を忘れないことだ。ピカッと光った目と耳を保護し、堅牢な建造物の中か後ろに入るといったのが各国の軍隊で教えていることだ。

電子機器を破壊

核兵器はもとより、軍事的脅威を測る際の指標は、意図と能力だと言われる。米国や英、仏などの核兵器が脅威ではないのは、能力があっても、わが国を攻撃する意図はないからだ。逆に言えば、反日感情の強い北朝鮮、中国の核の脅威は高まるばかりだ。また、対抗手段を持つかどうかで、脅威の度合いも変わってくる。しかし、わが国には、北朝鮮、中国の核に対する対抗手段は皆無だ。

残留放射線とは、爆発に伴う核分裂で放射線を持った分裂片などが飛び散り、それが長期的に放射線を放出することである。そして、爆発後しばらくしてから放射線を帯びたチリなどが落下してくる。これがいわゆる死の灰で、爆発高度が高ければ高いほどチリや残骸

高まる核の脅威

核兵器はもとより、軍事的脅威を測る際の指標は、意図と能力だと言われる。米国や英、仏などの核兵器が脅威ではないのは、能力があっても、わが国を攻撃する意図はないからだ。逆に言えば、反日感情の強い北朝鮮、中国の核の脅威は高まるばかりだ。また、対抗手段を持つかどうかで、脅威の度合いも変わってくる。しかし、わが国には、北朝鮮、中国の核に対する対抗手段は皆無だ。

戦後、わが国は核兵器を語ることは禁句とされてきた。世界各国で核シェルターが続々と建設された時代にも、核兵器から国民を守る核防護すらも検討されてこなかった。しかし、今日米国の核の傘に安住できる時代は明らかに終わろうとしている。核兵器から国民の生命を守ることを政府、国会は真剣に検討する時代になった。国民も核兵器への危機意識を持つことが重要である。

<p>土木工事一式</p> <p>金丸建設(株)</p> <p>代表取締役 金丸 孝一</p> <p>福岡県宗像市大字村山田字高江 TEL(0940)36-1503番</p>	<p>季節の手料理と炭火焼</p> <p>味彩</p> <p>店主 中野 修二</p> <p>〒735-0021 広島県安芸郡府中町大須1-17-17 TEL/FAX 082-283-7225 携帯 090-8060-6298</p>	<p>美容室 ボン</p> <p>●本店 京都市伏見区京町北8丁目 ☎ 075-621-4825 ●宇治店 宇治市折居台1丁目 ☎ 0774-22-8896</p>	<p>有限会社 学塗装</p> <p>代表取締役 山手 学</p> <p>〒721-0955 広島県福山市新瀬町3丁目24-18 TEL(084)954-7345 FAX(084)954-7385</p>	<p>ハピネス</p> <p>自然食品 健康食品の店</p> <p>店長 猪股 裕之</p> <p>〒732-0047 広島県広島市東区尾長西1-7-1 村上ビル201 TEL070-6596-4502</p>
<p>新規生徒募集中!!</p> <p>パンとお菓子の教室</p> <p>しんたに</p> <p>新谷 満智子</p> <p>周南市福田寺原4981の41 TEL 0834-22-1373</p>	<p>甘くておいしい山口大島みかん</p> <p>みかん</p> <p>山口県周防大島町</p>	<p>ホットスタンプ</p> <p>イワサキ</p> <p>〒362-0064 埼玉県上尾市大字小敷谷1171番地5 TEL(048)725-1854</p>	<p>(有)コーケン</p> <p>化粧品原料販売 ビタミンC誘導体・ビタミンE誘導体</p> <p>健康食品販売 コラーゲン</p> <p>大阪府大阪市</p>	